

インテリム 米QPSと合併企業「iQファーマサービス」設立

CRO（医薬品開発支援機関）のインテリム（大阪市）が15日、米国のグローバルCRO「QPSホールディングス（HD）」（ベンジャミン・チェンCEO）と合併で、「iQファーマサービス」を設立する。欧米などに拠点を持つQPSHDは、日本ではこれまで代理店経由でビジネスを展開していたが、本格的に国内参入する。インテリムの浮田哲州社長が14日、じほうの取材に明らかにした。

浮田社長は、「オンコロジー分野を中心に、日本発、アジア発の新薬開発ニーズは非常に高まっている。しかし、アジアを拠点とするグローバルCROはこれまでなかったのが現実。今回の合併で、グローバルCROとしての体制整備を進め、大手グローバルCROを追従したい」と意欲を示す。合併相手としてQPSHDを選んだことについては、「アジア太平洋地域で臨床開発のフルパッケージのサービスを提供する目標で一致したことを挙げた。」

QPSHDはチェン氏が1995年に米国で設立したCROで、米国のほか、欧州ではオランダ、オーストリア、アジアではインド、中国、台湾にすでに拠点を有している。SMO（治験施設支援機関）部門も持っており、米国、オランダ、台湾、インドを拠点にビジネス展開している。社員数は、全世界で約1000人を数える。

iQファーマサービスは当面、インテリムの大阪本社内にオフィスを構え、リソース、インフラ、人材を共有しながら活動を開始する。代表にはインテリム取締役臨床開発本部長の岩崎政司氏が就任、浮田氏、チェン氏、QPSのヴィンセント・イエン氏（QPS台湾社長）で役員を構成する。アジアでのビジネス展開は、日本、韓国をインテリム、中国、台湾をQPSが担当する。同社は具体的なビジネス戦略を21日に東京都内で発表する。